

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 松風
 コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 太田 勝也
 (氏名) 松村 光常
 配当支払開始予定日

TEL 075-561-1112
 平成20年11月28日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,636	—	837	—	857	—	619	—
20年3月期第2四半期	7,598	1.5	739	△3.7	779	0.1	498	7.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	43.41		—	
20年3月期第2四半期	31.39		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	21,637		17,148		79.3		1,201.32	
20年3月期	21,353		16,963		79.4		1,188.38	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,148百万円 20年3月期 16,963百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,177	12.9	1,378	△6.2	1,309	△13.5	839	△7.8	58.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,114,089株 20年3月期 16,114,089株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,839,336株 20年3月期 1,839,303株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,274,835株 20年3月期第2四半期 15,875,708株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済減速の影響や、原材料価格の高騰により、企業収益が圧迫され、設備投資意欲が減退する一方、消費者心理も冷え込みが見られ、減速基調で推移いたしました。さらに、9月に入って米国大手金融機関の破綻を契機とした金融・株式市場の混乱もありました。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、デンタル関連事業において売上が引き続き堅調に推移したことに加え、ネイル関連事業への本格的な参入もあり、売上高は8,636百万円と前年同期比1,037百万円（13.7%増）の増収となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に含まれる海外売上高は2,257百万円（対売上高26.1%）となり、前年同期比117百万円（5.5%増）の増収となりました。

利益面では前年同期に比べ、ネイル関連事業の費用増加や株式会社ネイルラボ株式取得にかかるのれん償却費の発生などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により営業利益は837百万円（前年同期比97百万円、13.2%増）、経常利益は857百万円（前年同期比78百万円、10.0%増）といずれも前年同期比増益となりました。さらに特別利益として貸倒引当金戻入額及び関税還付金を計上したことや、前年同期に計上した投資有価証券評価損が当四半期末時点では発生しなかったため、税金費用を差し引いた四半期純利益は619百万円と前年同期比121百万円（24.4%増）の増益となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期比（増減率）は、参考として記載しております。

当社グループは、当連結会計年度からデンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業（工業用研磨材）に分けて事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。これらの事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりとなります。

（デンタル関連事業）

国内では、前期に発売を開始したデジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-I」が引き続き順調に売上げを伸ばしたほか、歯科用象牙質接着材「ビューティボンド」、歯科重合用光照射器「ブルーショット」等の新製品が好調な滑り出しを見せました。また、海外では円高基調で推移しましたものの、人工歯類、化工品類等の製品群がアジアを中心に売上げを伸ばし、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,687百万円となり、営業利益は803百万円となりました。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業は、従来当社グループが歯科材料分野で有していた材料開発力、生産技術力と株式会社ネイルラボが有するネイル業界におけるブランド力の連携により、今後当社グループの企業価値の拡大が見込まれる新しい事業分野であります。当第2四半期連結累計期間は、事業基盤の整備を図る一方、当社グループが保有する技術によって開発された「ネイルデダンス」等の高品質ネイルケア用品を、同社の業界内でのブランド力を生かして、積極的に販売いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は903百万円となり、営業利益は25百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、株式会社昭研が歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を販売している事業分野であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円となり、営業利益は9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形、有価証券および保有株式の時価評価の下落等により投資有価証券が減少いたしました。現金及び預金や営業拠点の整備や全社統合の基幹システム構築のための投資により固定資産が増加したことなどにより、284百万円（1.3%増）増加し21,637百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日決算発表時の期初の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。また、一部の連結子会社については、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,996	3,525
受取手形及び売掛金	2,324	2,758
有価証券	179	1,474
商品及び製品	1,959	1,852
仕掛品	592	607
原材料及び貯蔵品	561	505
その他	951	829
貸倒引当金	△140	△228
流動資産合計	11,426	11,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,453	6,307
減価償却累計額	△3,632	△3,558
建物及び構築物(純額)	2,821	2,749
その他	6,120	5,584
減価償却累計額	△3,898	△3,814
その他(純額)	2,222	1,769
有形固定資産合計	5,043	4,519
無形固定資産		
のれん	668	712
その他	215	73
無形固定資産合計	883	786
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296	3,697
その他	994	1,033
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	4,283	4,721
固定資産合計	10,211	10,026
資産合計	21,637	21,353

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761	633
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	426	228
役員賞与引当金	20	49
その他	1,155	1,144
流動負債合計	3,384	3,075
固定負債		
退職給付引当金	94	88
役員退職慰労引当金	412	515
その他	597	710
固定負債合計	1,104	1,314
負債合計	4,489	4,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	10,246	9,798
自己株式	△2,562	△2,562
株主資本合計	16,800	16,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	684
為替換算調整勘定	△104	△73
評価・換算差額等合計	348	611
純資産合計	17,148	16,963
負債純資産合計	21,637	21,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,636
売上原価	3,909
売上総利益	4,726
販売費及び一般管理費	3,889
営業利益	837
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	35
会費収入	74
その他	54
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	10
売上割引	75
当社主催会費用	51
その他	29
営業外費用合計	167
経常利益	857
特別利益	
貸倒引当金戻入額	90
関税還付金	58
特別利益合計	148
税金等調整前四半期純利益	1,005
法人税等	386
四半期純利益	619

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	デンタル 関連事業 (百万円)	ネイル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,687	903	45	8,636	—	8,636
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,687	903	45	8,636	—	8,636
営 業 利 益	803	25	9	837	—	837

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

(1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造販売及び修理サービス

(2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業

(3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

3 従来、当社及び連結子会社の主たる事業であるデンタル関連事業が全セグメントに占める割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度にネイル関連事業を営む株式会社ネイルラボを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、ネイル関連事業の割合が高まったため、第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,083	595	768	188	8,636	—	8,636
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	796	17	86	108	1,008	(1,008)	—
計	7,879	613	855	296	9,644	(1,008)	8,636
営 業 利 益	816	19	28	37	901	(63)	837

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(百万円)	636	771	849	2,257
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,636
III 連結売上高に占める(%) 海外売上高の割合	7.4	8.9	9.8	26.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区 分	前中間連結会計期間 〔 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 〕	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	7,598	100.0
II 売上原価	3,367	44.3
売上総利益	4,231	55.7
III 販売費及び一般管理費	3,491	46.0
営業利益	739	9.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	41	
2 受取配当金	31	
3 会費収入	75	
4 その他	41	
営業外収益合計	190	2.5
V 営業外費用		
1 支払利息	10	
2 売上割引	62	
3 当社主権会費用	61	
4 その他	16	
営業外費用合計	150	1.9
経常利益	779	10.3
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	12	
2 関税還付金	62	
特別利益合計	74	0.9
VII 特別損失		
投資有価証券評価損	38	
特別損失合計	38	0.5
税金等調整前中間純利益	815	10.7
法人税、住民税及び事業税	312	4.1
法人税等調整額	4	0.0
中間純利益	498	6.6